

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2032年6月4日まで（2021年1月21日設定）	
運用方針	サイバーセキュリティ株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を含む世界の金融商品取引所に上場しているサイバーセキュリティ関連企業の株式に投資を行います。なお、当ファンドにおいて、サイバーセキュリティ関連企業とは、サイバー攻撃に対するセキュリティ技術を有し、これを活用した製品・サービスを提供するテクノロジー関連の企業等をいいます。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をはかります。なお、為替ヘッジが困難な一部の通貨については、当該通貨との相関等を勘案し、他の通貨による代替ヘッジを行う場合があります。マザーファンドの株式等の運用にあたっては、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーに運用指図に関する権限を委託します。	
主要運用対象	ベビーファンド	サイバーセキュリティ株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	日本を含む世界のサイバーセキュリティ関連企業の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。原則として、決算日の前営業日の基準価額に応じ、提示された金額の分配をめざします。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。また、決算日にかけて基準価額が急激に変動し、提示された分配金額が分配対象額を超える場合等には、分配を行わないことがあります。なお、第2計算期末までの間は、収益の分配は行いません。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

サイバーセキュリティ 株式オープン（為替ヘッジあり） 予想分配金提示型

第30期（決算日：2023年7月6日）
 第31期（決算日：2023年8月7日）
 第32期（決算日：2023年9月6日）
 第33期（決算日：2023年10月6日）
 第34期（決算日：2023年11月6日）
 第35期（決算日：2023年12月6日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「サイバーセキュリティ株式オープン（為替ヘッジあり）予想分配金提示型」は、去る12月6日に第35期の決算を行いましたので、法令に基づいて第30期～第35期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目9番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

ファンドマネージャーのコメント

当期間の運用において主眼をおいたポイントをご説明させていただきます。

■ポートフォリオ概況

人工知能（AI、Artificial Intelligence）への関心の高まりや、主要中央銀行の利上げがピークに近づいているとの期待感などから、グロース銘柄はバリュエーションを上回るパフォーマンス推移となりました。一方、インフレ率は低下傾向にあるものの、引き続き高い水準であることなどから、先進国の主要中央銀行は金融引締め姿勢を維持し、インフレ抑制のために長期にわたり高金利を維持するとの観測が広がりました。そのような中、当ファンドが投資するサイバーセキュリティ関連企業の株価は、投資家心理が改善しバリュエーションが適切な水準になったことや、業績成長期待などから、堅調に推移しました。

■運用のポイント

サイバー攻撃に対するセキュリティ技術を有し、これを活用した製品・サービスを提供するテクノロジー関連の企業への投資を行っています。銘柄選定に当たっては、セキュリティが脆弱な企業からの需要増加の恩恵を受ける企業をはじめ、IoT（モノのインターネット）やクラウド・コンピューティングなどの分野でのセキュリティ関連企業、サイバーセキュリティに関するコンサルティングサービスを提供する企業などに注目しています。世界でのサイバー攻撃の増加や、脅威の継続により、セキュリティソリューションへの投資が急増しています。加えて、米証券取引委員会（SEC）の新しい規制やAI関連技術の進化などもサイバーセキュリティ関連企業にとって追い風となっています。このような環境の改善を受けて、当戦略で投資するサイバーセキュリティ関連企業は着実な成長を達成できるものと考えています。また、M&A（合併と買収）活動が活発になっており、このトレンドは今後も続くと考えています。

■運用環境見通しおよび今後の運用方針

サイバーセキュリティ産業は、一時的ではなく、今後も成長が継続すると考えています。絶えず変化する環境やテクノロジーの影響を受け、長期的に成長が見込まれる産業です。サイバー犯罪の高度化やクラウド技術の活用などにより、新しいセキュリティ対策が必要となるため、従来のセキュリティ企業は、新しいテクノロジーの開発や、中小企業の買収などを進めています。新興のセキュリティ企業は、クラウドデータを保護するソリューションの設計などを行い、急速に成長しています。魅力的な製品やサービスを提供し、効率的なビジネス・モデルを有するサイバーセキュリティ企業は、将来的に、売上高や収益性の大幅な拡大を期待できるとみています。サイバーセキュリティへの支出は今後も継続して必要となり、このようなポジティブな要因によって、今後数年にわたり、サイバーセキュリティ産業のリーダー的地位にいる企業は、魅力的な売上高成長を達成することができるとみています。テクノロジー関連株式は短期的に値動きが大きくなることもあるものの、最終的には業績の伸びが長期的な株価上昇の牽引役と考えています。そこに十分な投資機会があると考えており、我々のリサーチ重視のボトムアップ・プロセスはこの投資テーマで作り出される価値を捉える最も効果的な手段であると考えています。



ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー
リード・ポートフォリオ・マネージャー

エリック・ソード

上記は、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーの資料を基に、三菱UFJアセットマネジメントが作成したものです。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金 期 騰 落 中 率			
	円		円		%	%	百万円
6期(2021年7月6日)	10,458		100		9.1	92.3	5,725
7期(2021年8月6日)	10,933		100		5.5	91.7	6,469
8期(2021年9月6日)	11,468		200		6.7	91.6	7,331
9期(2021年10月6日)	10,563		100	△	7.0	92.6	8,002
10期(2021年11月8日)	11,781		300		14.4	92.3	10,174
11期(2021年12月6日)	10,355		100	△	11.3	91.9	11,172
12期(2022年1月6日)	9,787		100	△	4.5	94.0	11,906
13期(2022年2月7日)	9,316		0	△	4.8	93.4	11,891
14期(2022年3月7日)	8,864		0	△	4.9	93.1	11,719
15期(2022年4月6日)	9,315		0		5.1	94.1	13,141
16期(2022年5月6日)	7,863		0	△	15.6	93.1	11,394
17期(2022年6月6日)	7,442		0	△	5.4	93.3	10,737
18期(2022年7月6日)	7,127		0	△	4.2	93.2	10,183
19期(2022年8月8日)	7,510		0		5.4	94.3	10,591
20期(2022年9月6日)	6,745		0	△	10.2	93.3	9,524
21期(2022年10月6日)	6,785		0		0.6	94.2	9,572
22期(2022年11月7日)	5,870		0	△	13.5	91.6	8,181
23期(2022年12月6日)	6,147		0		4.7	94.3	8,424
24期(2023年1月6日)	5,632		0	△	8.4	93.2	7,516
25期(2023年2月6日)	6,457		0		14.6	96.1	8,450
26期(2023年3月6日)	6,439		0	△	0.3	94.6	8,254
27期(2023年4月6日)	6,408		0	△	0.5	94.3	8,055
28期(2023年5月8日)	6,227		0	△	2.8	94.4	7,675
29期(2023年6月6日)	7,161		0		15.0	95.2	8,529
30期(2023年7月6日)	7,164		0		0.0	95.2	8,504
31期(2023年8月7日)	7,075		0	△	1.2	94.9	8,196
32期(2023年9月6日)	7,351		0		3.9	95.4	8,394
33期(2023年10月6日)	6,957		0	△	5.4	95.6	7,822
34期(2023年11月6日)	7,115		0		2.3	95.8	7,841
35期(2023年12月6日)	7,947		0		11.7	95.9	8,611

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
			騰 落 率	騰 落 率		
第30期	(期 首) 2023年6月6日	円 7,161		% —	% 95.2	% —
	6月末	7,110	△ 0.7		95.4	—
	(期 末) 2023年7月6日	7,164	0.0		95.2	—
第31期	(期 首) 2023年7月6日	7,164		—	95.2	—
	7月末	7,388	3.1		95.9	—
	(期 末) 2023年8月7日	7,075	△ 1.2		94.9	—
第32期	(期 首) 2023年8月7日	7,075		—	94.9	—
	8月末	7,147	1.0		95.3	—
	(期 末) 2023年9月6日	7,351	3.9		95.4	—
第33期	(期 首) 2023年9月6日	7,351		—	95.4	—
	9月末	6,991	△ 4.9		95.7	—
	(期 末) 2023年10月6日	6,957	△ 5.4		95.6	—
第34期	(期 首) 2023年10月6日	6,957		—	95.6	—
	10月末	6,777	△ 2.6		94.1	—
	(期 末) 2023年11月6日	7,115	2.3		95.8	—
第35期	(期 首) 2023年11月6日	7,115		—	95.8	—
	11月末	7,886	10.8		95.8	—
	(期 末) 2023年12月6日	7,947	11.7		95.9	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

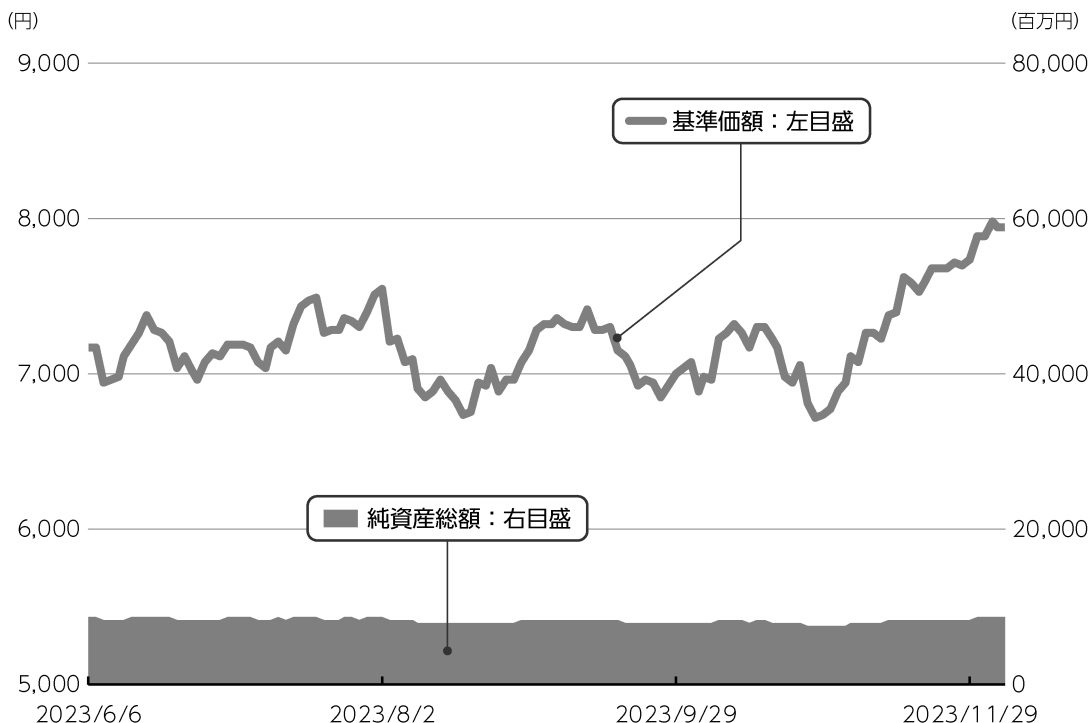
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第30期～第35期：2023年6月7日～2023年12月6日

▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第30期首	7,161円
第35期末	7,947円
既払分配金	0円
騰落率	11.0%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ11.0%の上昇となりました。

▶ 基準価額の主な変動要因

上昇要因

個別銘柄（CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - AやZSCALER INCなど）の株価上昇などが、基準価額の上昇要因となりました。

第30期～第35期：2023年6月7日～2023年12月6日

投資環境について

▶ 株式市況

テクノロジーセクターの株価は、上昇しました。

期間の初めから2023年7月末頃にかけては、米連邦準備制度理事会（FRB）による追加利上げ懸念が後退したことや、一部企業が良好な決算を発表したことな

どを受けて、上昇しました。8月から10月末頃にかけては、米国の堅調な経済指標などを背景とした米長期金利の上昇や中東の地政学リスクの高まりなどを受けて、下落しました。その後は、米長期金利の低下などを受けて株価は回復し、期間を通じてみると、上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

▶ サイバーセキュリティ株式オープン（為替ヘッジあり）予想分配金提示型

サイバーセキュリティ株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、実質的な運用はマザーファンドで行いました。実質組入外貨建資産については対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかりました。

▶ サイバーセキュリティ株式マザーファンド

日本を含む世界のサイバーセキュリティ関連企業の株式に投資を行いました。なお、当ファンドにおいて、サイバーセキュリティ関連企業とは、サイバー攻撃に対するセキュリティ技術を有し、これを活用した製品・サービスを提供するテクノロジー関連の企業等をいいます。株式

等への投資にあたっては、サイバーセキュリティの需要拡大および技術向上の恩恵を享受すると考えられる企業の株式の中から、持続的な利益成長性、市場優位性、財務健全性、株価水準等を考慮して組入銘柄を選定しました。

銘柄選定に当たっては、セキュリティが脆弱な企業からの需要増加の恩恵を受ける企業をはじめ、IoTやクラウド・コンピューティングなどの分野でのセキュリティ関連企業、サイバーセキュリティに関するコンサルティングサービスを提供する企業などに注目しました。なお、株式等の運用にあたっては、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーに運用指図に関する権限を委託しています。

銘柄入替のポイントは、デジタルトラン

スフォーメーションやコンテンツ作成に対する需要などを背景に堅調な成長が期待できると判断したことなどから、ADOBE INCを新規購入しました。短期

的な成長性は株価に織り込まれていると判断したことなどから、MOTOROLA SOLUTIONS INCを全売却しました。

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

▶ 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し決定します。原則として、決算日の前営業日の基準価額に応じた分配をめざします。この結果、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第30期 2023年6月7日~ 2023年7月6日	第31期 2023年7月7日~ 2023年8月7日	第32期 2023年8月8日~ 2023年9月6日	第33期 2023年9月7日~ 2023年10月6日	第34期 2023年10月7日~ 2023年11月6日	第35期 2023年11月7日~ 2023年12月6日
当期分配金 (対基準価額比率)	— (—%)	— (—%)	— (—%)	— (—%)	— (—%)	— (—%)
当期の収益	—	—	—	—	—	—
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	1,841	1,841	1,843	1,843	1,844	1,845

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

▶ サイバーセキュリティ株式オープン （為替ヘッジあり）予想分配金提示型

引き続き、サイバーセキュリティ株式マザーファンドを主要投資対象とし、実質的な運用はマザーファンドで行います。実質組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。

▶ サイバーセキュリティ株式マザーファンド

サイバーセキュリティ関連銘柄は、短期的に値動きが大きくなることもあるものの、個人・企業・国のサイバーセキュリティへの関心やテクノロジーの発展に伴う長期的な需要が見込まれ、同ビジネスを営む企業への投資妙味は大きいと見て

います。

当ファンドの運用については、引き続き、サイバー攻撃に対するセキュリティ技術を有し、これを活用した製品・サービスを提供するテクノロジー関連の企業への投資を行います。銘柄選定に当たっては、セキュリティが脆弱な企業からの需要増加の恩恵を受ける企業をはじめ、IoTやクラウド・コンピューティングなどの分野でのセキュリティ関連企業、サイバーセキュリティに関するコンサルティングサービスを提供する企業などに注目しています。

株式等の運用にあたっては、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーに運用指図に関する権限を委託します。

2023年6月7日～2023年12月6日

1万口当たりの費用明細

項目	第30期～第35期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	67	0.933	(a) 信託報酬 = 作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (作成期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(38)	(0.521)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(28)	(0.384)	交付運用報告書等各种書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.028)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.028	(b) 売買委託手数料 = 作成期中の売買委託手数料 ÷ 作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（株式）	(2)	(0.028)	
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	0	0.001	(c) 有価証券取引税 = 作成期中の有価証券取引税 ÷ 作成期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(0)	(0.001)	
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	1	0.009	(d) その他費用 = 作成期中のその他費用 ÷ 作成期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.007)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	70	0.971	

作成期中の平均基準価額は、7,199円です。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

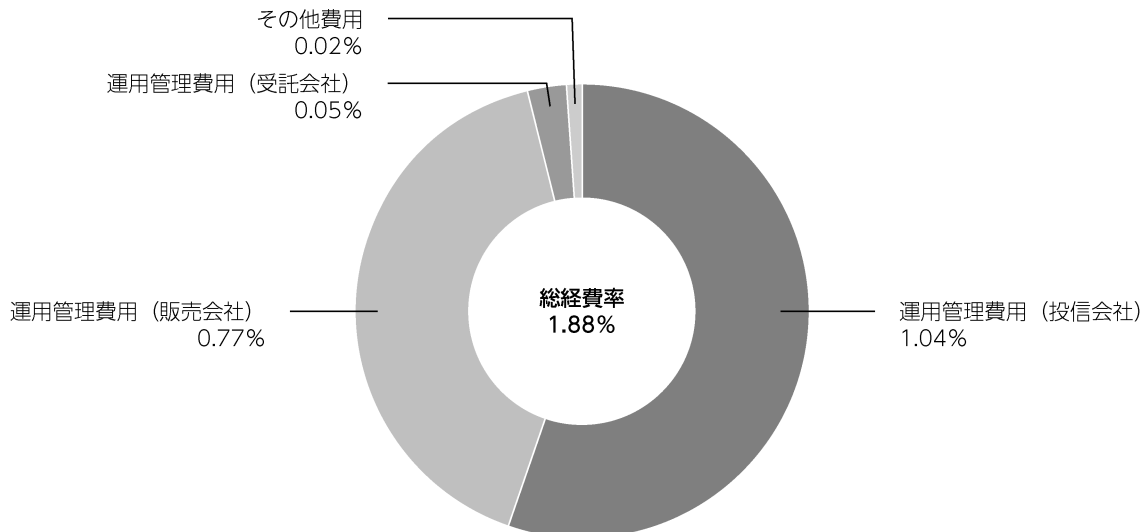
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.88%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年6月7日～2023年12月6日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第30期～第35期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
サイバーセキュリティ株式マザーファンド	千口 385,337	千円 1,216,000	千口 859,072	千円 2,707,000

○株式売買比率

(2023年6月7日～2023年12月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第30期～第35期	
	サイバーセキュリティ株式マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	375,021,779千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	463,693,512千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.80	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年6月7日～2023年12月6日)

利害関係人との取引状況

<サイバーセキュリティ株式オープン（為替ヘッジあり）予想分配金提示型>

区分	第30期～第35期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替先物取引	百万円 57,498	百万円 1,095	% 1.9	百万円 57,010	百万円 1,603	% 2.8

<サイバーセキュリティ株式マザーファンド>

区分	第30期～第35期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 150,164	百万円 —	% —	百万円 224,857	百万円 1,289	% 0.6
為替直物取引	8,317	—	—	87,013	11,606	13.3

平均保有割合 1.7%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第30期～第35期
売買委託手数料総額 (A)	2,271千円
うち利害関係人への支払額 (B)	24千円
(B) / (A)	1.1%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2023年12月6日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第29期末	第35期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
サイバーセキュリティ株式マザーファンド	2,812,590	2,338,855	8,406,782

○投資信託財産の構成

(2023年12月6日現在)

項 目	第35期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
サイバーセキュリティ株式マザーファンド	8,406,782	97.1
コール・ローン等、その他	251,362	2.9
投資信託財産総額	8,658,144	100.0

(注) サイバーセキュリティ株式マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産（484,242,351千円）の投資信託財産総額（498,263,826千円）に対する比率は97.2%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=147.26円	100韓国ウォン=11.24円	
------------------	-----------------	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第30期末	第31期末	第32期末	第33期末	第34期末	第35期末
	2023年7月6日現在	2023年8月7日現在	2023年9月6日現在	2023年10月6日現在	2023年11月6日現在	2023年12月6日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	16,360,875,912	15,874,191,581	16,292,460,933	15,049,417,833	14,942,333,591	16,653,332,513
コール・ローン等	509,349,358	361,756,366	272,040,822	324,540,397	158,293,797	201,367,400
サイバーセキュリティ株式マザーファンド(評価額)	8,285,349,312	7,981,805,611	8,259,025,482	7,615,346,429	7,643,857,632	8,406,782,863
未収入金	7,566,177,242	7,530,629,604	7,761,394,629	7,109,531,007	7,140,182,162	8,045,182,250
(B) 負債	7,856,666,322	7,678,062,174	7,898,011,378	7,227,361,482	7,100,978,374	8,042,142,360
未払金	7,841,814,225	7,654,140,872	7,875,604,012	7,197,642,448	7,079,401,073	8,005,532,910
未払解約金	1,825,987	9,988,273	10,089,492	17,310,221	9,130,429	23,891,282
未払信託報酬	12,998,307	13,902,678	12,291,180	12,382,462	12,420,528	12,691,245
未払利息	288	920	677	139	50	58
その他未払費用	27,515	29,431	26,017	26,212	26,294	26,865
(C) 純資産総額(A-B)	8,504,209,590	8,196,129,407	8,394,449,555	7,822,056,351	7,841,355,217	8,611,190,153
元本	11,870,968,484	11,584,142,911	11,418,725,273	11,243,018,984	11,020,606,875	10,835,527,130
次期繰越損益金	△ 3,366,758,894	△ 3,388,013,504	△ 3,024,275,718	△ 3,420,962,633	△ 3,179,251,658	△ 2,224,336,977
(D) 受益権総口数	11,870,968,484口	11,584,142,911口	11,418,725,273口	11,243,018,984口	11,020,606,875口	10,835,527,130口
1万円当たり基準価額(C/D)	7,164円	7,075円	7,351円	6,957円	7,115円	7,947円

○損益の状況

項 目	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
	2023年6月7日～ 2023年7月6日	2023年7月7日～ 2023年8月7日	2023年8月8日～ 2023年9月6日	2023年9月7日～ 2023年10月6日	2023年10月7日～ 2023年11月6日	2023年11月7日～ 2023年12月6日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 21,984	△ 13,615	△ 17,979	△ 11,467	△ 3,702	△ 2,290
受取利息	726	39	410	953	41	44
支払利息	△ 22,710	△ 13,654	△ 18,389	△ 12,420	△ 3,743	△ 2,334
(B) 有価証券売買損益	16,548,488	△ 89,746,933	328,384,367	△ 430,311,833	186,420,007	913,718,542
売買益	531,875,553	299,111,240	831,506,036	180,749,395	362,886,706	1,076,118,184
売買損	△ 515,327,065	△ 388,858,173	△ 503,121,669	△ 611,061,228	△ 176,466,699	△ 162,399,642
(C) 信託報酬等	△ 13,025,822	△ 13,932,109	△ 12,317,197	△ 12,408,674	△ 12,446,822	△ 12,718,110
(D) 当期繰越益金(A+B+C)	3,500,682	△ 103,692,657	316,049,191	△ 442,731,974	173,969,483	900,998,142
(E) 前期繰越損益金	△3,396,441,328	△3,287,839,723	△3,325,831,856	△2,958,552,818	△3,333,007,261	△3,101,937,860
(F) 追加信託差損益金	26,181,752	3,518,876	△ 14,493,053	△ 19,677,841	△ 20,213,880	△ 23,397,259
(配当等相当額)	(1,454,106,382)	(1,423,972,955)	(1,407,259,842)	(1,386,751,325)	(1,359,521,183)	(1,337,552,732)
(売買損益相当額)	(△1,427,924,630)	(△1,420,454,079)	(△1,421,752,895)	(△1,406,429,166)	(△1,379,735,063)	(△1,360,949,991)
(G) 計(D+E+F)	△3,366,758,894	△3,388,013,504	△3,024,275,718	△3,420,962,633	△3,179,251,658	△2,224,336,977
(H) 収益分配金	0	0	0	0	0	0
次期繰越損益金(G+H)	△3,366,758,894	△3,388,013,504	△3,024,275,718	△3,420,962,633	△3,179,251,658	△2,224,336,977
追加信託差損益金	26,181,752	3,518,876	△ 14,493,053	△ 19,677,841	△ 20,213,880	△ 23,397,259
(配当等相当額)	(1,454,114,283)	(1,423,979,407)	(1,407,265,802)	(1,386,754,452)	(1,359,521,350)	(1,337,553,876)
(売買損益相当額)	(△1,427,932,531)	(△1,420,460,531)	(△1,421,758,855)	(△1,406,432,293)	(△1,379,735,230)	(△1,360,951,135)
分配準備積立金	732,458,311	709,769,423	697,603,426	685,729,442	673,489,033	662,657,266
繰越損益金	△4,125,398,957	△4,101,301,803	△3,707,386,091	△4,087,014,234	△3,832,526,811	△2,863,596,984

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首（前作成期末）元本額 11,910,748,131円
 作成期中追加設定元本額 216,984,137円
 作成期中一部解約元本額 1,292,205,138円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.7947円です。

- ②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は2,224,336,977円です。

- ③分配金の計算過程

項 目	2023年6月7日～ 2023年7月6日	2023年7月7日～ 2023年8月7日	2023年8月8日～ 2023年9月6日	2023年9月7日～ 2023年10月6日	2023年10月7日～ 2023年11月6日	2023年11月7日～ 2023年12月6日
費用控除後の配当等収益額	902,675円	－円	1,583,610円	－円	1,524,960円	1,341,612円
費用控除後・繰越欠損金繰戻後の有価証券売買等損益額	－円	－円	－円	－円	－円	－円
収益調整金額	1,454,114,283円	1,423,979,407円	1,407,265,802円	1,386,754,452円	1,359,521,350円	1,337,553,876円
分配準備積立金額	731,555,636円	709,769,423円	696,019,816円	685,729,442円	671,964,073円	661,315,654円
当ファンドの分配対象収益額	2,186,572,594円	2,133,748,830円	2,104,869,228円	2,072,483,894円	2,033,010,383円	2,000,211,142円
1万口当たり収益分配対象額	1,841円	1,841円	1,843円	1,843円	1,844円	1,845円
1万口当たり分配金額	－円	－円	－円	－円	－円	－円
収益分配金金額	－円	－円	－円	－円	－円	－円

- ④「サイバーセキュリティ株式マザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年10,000分の60以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

*三菱UFJアセットマネジメントでは本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

委託会社の商号変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。
2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更しました。
(2023年10月1日)

サイバーセキュリティ株式マザーファンド

《第13期》決算日2023年12月6日

[計算期間：2023年6月7日～2023年12月6日]

「サイバーセキュリティ株式マザーファンド」は、12月6日に第13期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第13期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	主として日本を含む世界の金融商品取引所に上場しているサイバーセキュリティ関連企業の株式に投資を行います。なお、当ファンドにおいて、サイバーセキュリティ関連企業とは、サイバー攻撃に対するセキュリティ技術を有し、これを活用した製品・サービスを提供するテクノロジー関連の企業等をいいます。 株式等への投資にあたっては、サイバーセキュリティの需要拡大および技術向上の恩恵を享受すると考えられる企業の株式の中から、持続的な利益成長性、市場優位性、財務健全性、株価水準等を考慮して組入銘柄を選定します。 株式等の運用にあたっては、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーに運用指図に関する権限を委託します。 株式等の組入比率は高位を維持することを基本とします。 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	日本を含む世界のサイバーセキュリティ関連企業の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準	価額		株組入比率	株先物比率	純資産額
		期騰落	中率			
	円		%	%	%	百万円
9期(2021年12月6日)	32,516		21.1	96.2	—	566,113
10期(2022年6月6日)	27,115	△	16.6	95.0	—	491,154
11期(2022年12月6日)	23,968	△	11.6	95.6	—	417,462
12期(2023年6月6日)	29,573		23.4	97.6	—	477,384
13期(2023年12月6日)	35,944		21.5	98.3	—	492,596

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基 準 価 額 騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	
						騰 落 率
	(期 首)		円	%	%	
	2023年	6月6日	29,573	—	97.6	—
	6月末		30,577	3.4	97.4	—
	7月末		31,159	5.4	97.3	—
	8月末		31,365	6.1	97.6	—
	9月末		31,530	6.6	98.1	—
	10月末		30,728	3.9	96.8	—
	11月末		35,573	20.3	98.2	—
	(期 末)					
	2023年	12月6日	35,944	21.5	98.3	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

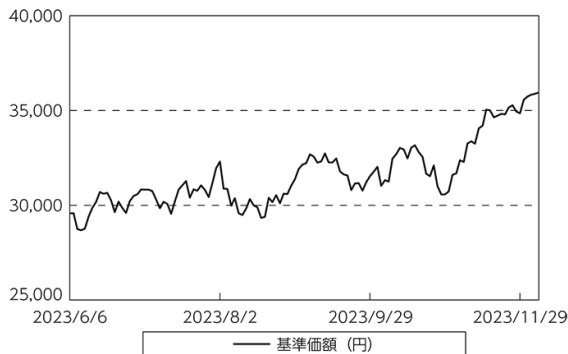
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ21.5%の上昇となりました。

基準価額等の推移



●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

個別銘柄 (CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - AやZSCALER INCなど) の株価上昇や、米ドルが円に対して上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

●投資環境について

◎株式市況

- ・テクノロジーセクターの株価は、上昇しました。
- ・期間の初めから2023年7月末頃にかけては、米連邦準備制度理事会 (FRB) による追加利上げ懸念が後退したことや、一部企業が良好な決算を発表したことなどを受けて、上昇しました。8月から10月末頃にかけては、米国の堅調な経済指標などを背景とした米長期金利の上昇や中東の地政学リスクの高まりなどを受けて、下落しました。その後は、米長期金利の低下などを受けて株価は回復し、期間を通じてみると、上昇しました。

◎為替市況

- ・当ファンドの主要投資先通貨である米ドルは対円で上昇しました。
- ・米長期金利の上昇による日米金利差拡大などから、米ドルは対円で上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・日本を含む世界のサイバーセキュリティ関連企業の株式に投資を行いました。なお、当ファンドにおいて、サイバーセキュリティ関連企業とは、サイバー攻撃に対するセキュリティ技術を有し、これを活用した製品・サービスを提供するテクノロジー関連の企業等をいいます。
- ・株式等への投資にあたっては、サイバーセキュリティの需要拡大および技術向上の恩恵を享受すると考えられる企業の株式の中から、持続的な利益成長性、市場優位性、財務健全性、株価水準等を考慮して組入銘柄を選定しました。
- ・銘柄選定に当たっては、セキュリティが脆弱な企業からの需要増加の恩恵を受ける企業をはじめ、IoTやクラウド・コンピューティングなどの分野でのセキュリティ関連企業、サイバーセキュリティに関するコンサルティングサービスを提供する企業などに注目しました。なお、株式等の運用にあたっては、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーに運用指図に関する権限を委託しています。

- ・銘柄入替のポイントは、デジタルトランスフォーメーションやコンテンツ作成に対する需要などを背景に堅調な成長が期待できると判断したことなどから、ADOBE INCを新規購入しました。短期的な成長性は株価に織り込まれていると判断したことなどから、MOTOROLA SOLUTIONS INCを全売却しました。

○今後の運用方針

- ・サイバーセキュリティ関連銘柄は、短期的に値動きが大きくなることがあるものの、個人・企業・国のサイバーセキュリティへの関心やテクノロジーの発展に伴う長期的な需要が見込まれ、同ビジネスを営む企業への投資妙味は大きいと見ています。当ファンドの運用については、引き続き、サイバー攻撃に対するセキュリティ技術を有し、これを活用した製品・サービスを提供するテクノロジー関連の企業への投資を行います。銘柄選定に当たっては、セキュリティが脆弱な企業からの需要増加の恩恵を受ける企業をはじめ、IoTやクラウド・コンピューティングなどの分野でのセキュリティ関連企業、サイバーセキュリティに関するコンサルティングサービスを提供する企業などに注目しています。
- ・株式等の運用にあたっては、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーに運用指図に関する権限を委託します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年6月7日～2023年12月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 9 (9) (0)	% 0.028 (0.028) (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	0 (0) (0)	0.001 (0.001) (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	2 (2) (0)	0.007 (0.007) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	11	0.036	
期中の平均基準価額は、31,610円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年6月7日～2023年12月6日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 —	千円 —	千株 275	千円 1,598,742
	外 国	百株 126,612	千アメリカドル 1,009,265	百株 134,572	千アメリカドル 1,493,290
	イギリス	—	千イギリスポンド —	6,466	千イギリスポンド 14,848
	韓国	3,877	千韓国ウォン 28,049,429	3,230	千韓国ウォン 22,517,350

(注) 金額は受渡代金。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国	アメリカ EQUINIX INC	千口 11	千アメリカドル 8,339	千口 37	千アメリカドル 27,096

(注) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2023年6月7日～2023年12月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	375,698,133千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	463,693,512千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.81

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年6月7日～2023年12月6日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	150,366	—	—	225,331	1,289	0.6
為替直物取引	8,317	—	—	87,013	11,606	13.3

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	134,835千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,457千円
(B) / (A)	1.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2023年12月6日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	金 額	株 数	評 価 額
情報・通信業 (100.0%)	千株	千円	千株	千円
トレンドマイクロ	838.8		563.1	4,741,302
合 計	株 数 ・ 金 額	838	563	4,741,302
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	< 1.0% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

外国株式

銘柄	株数	当期		業種等		
		期首(前期末)	期末			
		株数	評価額			
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円		
ADVANCED MICRO DEVICES	—	3,540	41,914	6,172,374	半導体・半導体製造装置	
ACCENTURE PLC-CL A	—	1,202	40,373	5,945,399	ソフトウェア・サービス	
MICRON TECHNOLOGY INC	13,142	8,102	59,709	8,792,880	半導体・半導体製造装置	
MOTOROLA SOLUTIONS INC	2,289	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
WESTERN DIGITAL CORP	—	8,455	39,544	5,823,275	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
CADENCE DESIGN SYS INC	3,901	1,511	39,624	5,835,037	ソフトウェア・サービス	
CISCO SYSTEMS INC	19,995	16,023	76,801	11,309,802	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
MICROSOFT CORP	6,555	3,187	118,743	17,486,201	ソフトウェア・サービス	
ORACLE CORP	6,477	674	7,728	1,138,164	ソフトウェア・サービス	
CHECK POINT SOFTWARE TECH	4,323	3,822	55,709	8,203,810	ソフトウェア・サービス	
SALESFORCE INC	6,317	1,761	44,223	6,512,345	ソフトウェア・サービス	
VERISIGN INC	1,632	1,443	31,358	4,617,902	ソフトウェア・サービス	
NVIDIA CORP	3,329	1,357	63,214	9,308,934	半導体・半導体製造装置	
AKAMAI TECHNOLOGIES INC	8,646	11,022	127,446	18,767,709	ソフトウェア・サービス	
ADOBE INC	—	1,549	93,295	13,738,668	ソフトウェア・サービス	
FORTINET INC	23,731	10,108	53,089	7,817,971	ソフトウェア・サービス	
SPLUNK INC	10,384	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
SERVICENOW INC	2,599	2,109	145,208	21,383,464	ソフトウェア・サービス	
ALPHABET INC-CL C	12,621	3,789	50,168	7,387,817	メディア・娯楽	
PALO ALTO NETWORKS INC	8,342	6,282	183,934	27,086,215	ソフトウェア・サービス	
CYBERARK SOFTWARE LTD/ISRAEL	4,278	6,041	123,181	18,139,737	ソフトウェア・サービス	
PAYCOM SOFTWARE INC	1,446	—	—	—	商業・専門サービス	
ARISTA NETWORKS INC	2,880	3,945	85,103	12,532,393	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
TWILIO INC - A	—	9,905	67,732	9,974,239	ソフトウェア・サービス	
QUALYS INC	3,358	3,402	62,874	9,258,915	ソフトウェア・サービス	
RAPID7 INC	—	5,856	33,019	4,862,395	ソフトウェア・サービス	
VARONIS SYSTEMS INC	—	15,389	68,361	10,066,952	ソフトウェア・サービス	
OKTA INC	14,128	10,477	76,161	11,215,578	ソフトウェア・サービス	
ZSCALER INC	7,359	9,278	184,548	27,176,641	ソフトウェア・サービス	
BROADCOM INC	1,211	1,728	157,806	23,238,557	半導体・半導体製造装置	
ELASTIC NV	—	2,847	32,920	4,847,863	ソフトウェア・サービス	
MONGODB INC	2,250	1,990	86,324	12,712,162	ソフトウェア・サービス	
TENABLE HOLDINGS INC	20,033	24,513	101,630	14,966,178	ソフトウェア・サービス	
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	8,570	8,560	204,575	30,125,827	ソフトウェア・サービス	
BOOZ ALLEN HAMILTON HOLDINGS	2,102	3,758	48,131	7,087,797	商業・専門サービス	
DATADOG INC - CLASS A	12,238	8,126	95,952	14,130,005	ソフトウェア・サービス	
DYNATRACE INC	6,457	12,937	70,456	10,375,373	ソフトウェア・サービス	
CLOUDFLARE INC - CLASS A	22,084	21,807	169,987	25,032,384	ソフトウェア・サービス	
SMARTSHEET INC-CLASS A	13,684	12,181	55,134	8,119,114	ソフトウェア・サービス	
SNOWFLAKE INC-CLASS A	3,018	3,672	68,358	10,066,529	ソフトウェア・サービス	
JFROG LTD	—	11,930	34,730	5,114,469	ソフトウェア・サービス	
CONFLUENT INC-CLASS A	—	8,573	20,010	2,946,719	ソフトウェア・サービス	
SENTINELONE INC -CLASS A	32,652	28,865	57,730	8,501,343	ソフトウェア・サービス	
HASHICORP INC-CL A	17,648	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
小計	株数	金額	309,695	301,735	3,176,824	467,819,151
銘柄	株数	金額	34	40	—	<95.0%>

銘柄	株数	当 期 末		業 種 等	
		株 数	評 価 額		
			外貨建金額		邦貨換算金額
(イギリス) COMPUTACENTER PLC	百株 6,466	百株 —	千イギリスポンド —	千円 —	ソフトウェア・サービス
小 計	株数・金額 6,466	—	—	—	
	銘柄数<比率>	1	—	<—%>	
(韓国) SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	13,697	14,344	千韓国ウォン 102,135,474	11,480,027	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小 計	株数・金額 13,697	14,344	102,135,474	11,480,027	
	銘柄数<比率>	1	—	<2.3%>	
合 計	株数・金額 329,860	316,080	—	479,299,178	
	銘柄数<比率>	36	41	—	<97.3%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

外国投資信託証券

2023年12月6日現在の組入れはございません。

銘柄	株数	期首(前期末)	
		口 数	
(アメリカ) EQUINIX INC			千口 26
合 計			26
	銘柄数		1

○投資信託財産の構成

(2023年12月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 484,040,480	% 97.1
コール・ローン等、その他	14,223,346	2.9
投資信託財産総額	498,263,826	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(484,242,351千円)の投資信託財産総額(498,263,826千円)に対する比率は97.2%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=147.26円	100韓国ウォン=11.24円	
------------------	-----------------	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年12月6日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	501,353,615,225
コール・ローン等	9,242,222,578
株式(評価額)	484,040,480,836
未収入金	8,037,485,798
未収配当金	33,426,013
(B) 負債	8,757,382,752
未払金	6,717,381,103
未払解約金	2,040,000,000
未払利息	1,649
(C) 純資産総額(A-B)	492,596,232,473
元本	137,044,681,616
次期繰越損益金	355,551,550,857
(D) 受益権総口数	137,044,681,616口
1万口当たり基準価額(C/D)	35,944円

<注記事項>

- ①期首元本額 161,424,344,224円
 期中追加設定元本額 4,370,190,378円
 期中一部解約元本額 28,749,852,986円
 また、1口当たり純資産額は、期末3,5944円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジなし)	94,695,789,673円
サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり)	20,039,739,494円
サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジなし) 予想分配金提示型	18,057,695,888円
サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり) 予想分配金提示型	2,338,855,682円
三菱UFJ国際サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジなし)(FOFs用)(適格機関投資家限定)	1,912,600,879円
合計	137,044,681,616円

【お知らせ】

- ①新NISA(成長投資枠)の要件対応のため、デリバティブ取引にかかる投資制限について記載整備を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
 (2023年7月3日)
- ②委託会社の商号変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。
 2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更しました。
 (2023年10月1日)

○損益の状況 (2023年6月7日~2023年12月6日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	867,725,346
受取配当金	773,164,812
受取利息	95,774,579
支払利息	△ 1,214,045
(B) 有価証券売買損益	92,984,141,216
売買益	108,434,602,738
売買損	△ 15,450,461,522
(C) 保管費用等	△ 35,604,553
(D) 当期損益金(A+B+C)	93,816,262,009
(E) 前期繰越損益金	315,960,626,240
(F) 追加信託差損益金	9,372,809,622
(G) 解約差損益金	△ 63,598,147,014
(H) 計(D+E+F+G)	355,551,550,857
次期繰越損益金(H)	355,551,550,857

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。